

東京帝國大學經濟學部內 東亞經濟研究所

年四回(二月、五月、八月、十一月)發行

東亞經濟叢論

第貳卷 第一號

昭和十七年三月

特輯 南方經濟號

南方經濟の基本問題……………	經濟學博士	谷口吉彦
最近佛領印度支那幣制に於ける二つの改革……………	經濟學博士	松岡孝兒
比島資源價値の進展……………	經濟學士	淺香末起
ビルマの資源と産業と貿易……………	……………	大場忠
インドの農產資源……………	文學士	岡崎三郎
濠洲經濟事情……………	……………	宮崎亮
農業投資植民地としての蘭領インド……………	經濟學士	北博
印度支那におけるフランスの經濟政策……………	經濟學士	河野健二
日本經濟と南洋貿易……………	經濟學士	松井清
南方纖維原料の生産について……………	經濟學士	岡部利良
南方ゴム資源と其の對策……………	經濟學博士	谷口吉彦
南方資源論……………	經濟學博士	蜷川虎三

附錄 南方文獻目錄

書肆 有斐閣 發賣

南方經濟の基本問題

谷 口 吉 彦

目次	一	大東亞建設の世界觀	
三	現實過程の段階的發展	二	根本理念と現實過程
四	現段階の經濟方策		

一 大東亞建設の世界觀

大東亞戰爭は東亞の諸國を米英の支配より解放せんとする解放戰であり、そこに東亞新秩序を建設せんとする建設戰である。これらの點において大東亞戰爭は全く支那事變の連續であり、その必然的結果である。むろん新たな段階に入ると共に、東亞建設は大東亞建設となり、日滿支經濟は大東亞共榮圈に發展して、その規模と構想において、前古未曾有のものとはなつたけれども、併しその根本理念においては、すでに滿洲事變および支那事變以來、柄手として確立されてゐるものである。

これに就いては、吾々もすでに屢々論議を重ねて來たから、こゝで再び之を詳論する必要もないが、いま南方經濟の基本方策を考ふるに當つても、何よりもまづ根本的に、このことを前提的に明らかにしておかねばならぬ。

1) 拙著、東亞綜合體の原理、昭和十五年。
拙著、新體制の理論、昭和十五年。

第一に、英米の世界支配は、その世界觀に立脚したものである。従つて英米支配の世界秩序を打破して、大東亞をその制壓から解放するためには、何よりもまづ英米の世界觀から解放され、さらに之を超克して、こゝに新たな世界觀を確立せねばならぬ。英米世界觀は言はゞ個別主義の世界觀であつて、すべての世界を個別的に分析的に、個々別々に引離して考へる。こゝから東亞は世界から分離した別世界として、英米世界の搾取對象として考へられ、また東亞諸國はそれ／＼に孤立した部分として、全く無力化せられて米英制壓に甘んじなければならなかつた。

然るに米英世界觀を超克する新たな立場は、個別主義に對する綜合主義の世界觀でなければならぬ。すべての世界を綜合的に一體として考へ、統一的全體として總てのものを捉へる世界觀は、もと／＼日本的または東亞的世界觀であるが、かくの如き綜合主義の全體的な立場に立つてなければ、世界新秩序の建設を目標とする東亞新秩序または大東亞共榮圈の新秩序は建設され得ない。この新たな世界觀の上にこそ、新東亞の諸國は各々その處を得ながら、各國は何れもその排他的な利己的立場をすてゝ、全體としての東亞共榮圈を建設することが出来るからである。

第二に、かくの如き新たな世界觀が確立すれば、その上に從來の英米的な國家觀すなはち國家は個人の集合より成るとする個人主義の國家觀は必然に清算せられ超克せられて、新たな綜合的全體主義の國家觀が成立する。蓋し個人主義の國家觀に立つ限り、國家は個人の利益のために存在し、國家活動は個人利益のために動かされて、英米諸國の東亞搾取が行はれて來たからである。また個人主義の國家觀では、國際または世界における國家

の活動は必然に排他的な利己的活動に墮するを免れず、他國の犠牲において自國の利益を増進せんとするが故に、これが一方では東亞諸國の搾取となり、他方では列強間の反目抗争となつて、こゝから世界戦争は繰りかへし勃發して、世界平和は永久に望み得られぬこととなる。新たな世界秩序の上に、世界平和を確保するには、かくの如き個人主義の國家觀を超克して、世界諸國が各々その處を得て、相互に他國を搾取することなき綜合的全體主義の國家觀を確立せねばならぬ。

第三に、社會觀・人生觀においてもまた、英米の自由主義・平等主義・物質主義・權力主義を超克して、統制主義・差等主義・精神主義・道義主義の立場に復らねばならぬ。英米の謂はゆる自由主義や平等主義は、自己本位または自國本位の自由または平等に過ぎず、他國民または他民族ことに人種を異にする東亞諸民族に對して、いかに不自由・不平等の差別的態度を採り來つたかは、現實の歴史の實證するところである。また彼等の物質主義・權力主義が、いかに無力な他民族を搾取し支配すると共に、いかに有力な他民族と鬭争し、民族戦争・國際戦争または世界戦争を繰返して來たか、第一次世界大戰や第二次世界大戰を必然ならしめたものは、この英米の物質主義・權力主義に外ならぬとすれば、戦後に建設せらるべき世界新秩序は、精神主義・道義主義の上に立たねばならぬことは云ふまでもない。

最後に、かくの如き新たな世界觀・國家觀・社會觀・人生觀の上に打ち立てらるべき政治理念こそ、大東亞の新秩序を建設する直接の具體的要因であるが、それは最早かの英米帝國主義の所産としての植民地獲得ではなく、寧ろ反對に英米植民地の解放でなければならぬ。すでに十分の獨立能力を有し、かつ東亞新秩序の建設に協

力する以上は、南方諸國は逐次にその獨立を許容されるであらう。たゞ十分なる獨立の能力もなく、また協力の誠意を實證せざる地域または是等の條件を十分に具備したる地域でも、時期尙早にその獨立を許容したとすれば、再び英米資本の搾取對象に陷る危險があるから、十分に慎重なる考慮を要することと言ふまでもない。

獨立問題はまた地域的・民族的に、具體的・個別的に研究さるべきものであつて、たゞ抽象的に南方諸國一般につき論議さるべきではない。すでに政府によつて宣明せられたる如く、比律賓をどうするか、ビルマをどうするか、蘭印をどうするか、また同じ蘭印でもスマトラとジャワとボルネオ・セレベス・ニューギニア等々、それらにつき具體的に研究さるべき問題であつて、たゞ一般的に獨立か否かを論議すべきではなからう。併し根本的な原則論としては、十分の能力ある民族に對しては、將來の獨立を目標として進むべきことは、大東亞戰爭の根本理念から、すでに明らかであると言はねばならぬ。

併しながら將來の獨立國家の概念は、英米の個人主義・自由主義・平等主義・民主主義の國家概念から解放されねばならぬ。從來の英米理念においては、獨立國家である以上は、全く自由であり平等であり、國家活動は何ものにも掣肘されず、全く國家の専恣でありうると考へられた。これが近世民主主義國家の理念であつたが、併しかくの如き英米國家理念では、謂はゆる大東亞共榮圈の如きは構成され得ない。

大東亞共榮圈の政治理念は、一國家内部の新たな政治理念と同じく、個別主義・個人主義・自由主義・平等主義の上にたつ民主的原理の近世政治理念を超克して、綜合主義・全體主義・統制主義・差等主義の上にたつ道義的な指導者原理の政治理念を確立するにある。物質主義・權力主義の西歐的な指導者原理に追隨するのではな

い。日本または東亞に固有の精神主義・道義主義の指導者原理こそ、大東亞建設の政治理念でなければならぬ。

道義國家の指導者原理においては、南方諸國はその能力に應じて數個の獨立國民として成立したとしても、日本の道義的指導の下に協力して、始めて大東亞共榮圈を構成することが出来る。物質主義・權力主義の英米制壓の下に、支配と服従の關係において搾取された南方諸國は、こゝに獨立國民として、吾國の道義的な指導と協力の關係において、共存共榮をつづけることが出来るわけである。この道義的指導と協力の關係なくしては、大東亞共榮圈は構成されず、この道義的指導原理なくして南方諸國に臨んでは、結局するところ英米の搾取的植民政策に墮するか、然らずんば自由主義・平等主義・民主主義の獨立國家の割據となつて、東亞新秩序の下に東洋平和を確保することは困難となる。畢竟するところ大東亞の建設には、まづもつて之に相應しい世界觀の確立が、その前提とならざるを得ない。

二 根本理念と現實過程

大東亞新秩序の建設は、英米侵略主義の覆轍を踏んで搾取的な植民地をこゝに設立するものでもなく、また英米自由主義の民主的國家をこゝに獨立割據せしめるものでもなく、道義國家の指導主義による大東亞共榮圈を確立するにある。

かくの如き根本理念は、まだ必ずしも十分に體系づけられてはゐないかも知れず、また必ずしも東亞諸國民の間に徹底してゐないかも知れないが、併し少くとも吾が日本國民にとつては、ことにその指導者階級にとつては、

すでにほゞ明確な自覺にまで高められて來てゐる。

たゞ今後の問題は、この根本理念を如何にして東亞諸國民の間に徹底せしめうるかの問題と、この根本理念を如何にして現實の實踐方策に實現してゆくかの問題と、主としてこの二つの方面に、建設的な問題が残されてゐると思ふ。前者は主として思想工作・文化工作または教育問題に歸着し、後者は主として政治工作・經濟工作または建設問題に歸するものである。こゝに問題とする南方經濟の基本問題は、主としてこの後の問題に關聯することは言ふまでもない。

この場合に最も重要な問題として、特にこゝに指摘して注意を喚起しておかねばならぬと思はれる點は、大東亞建設の根本理念または理想的目標と、これに向つて進みゆく場合に採られる現實方策との關係にある。こゝに二つの問題がある。一は、現實の實踐方策は、將來の理想的目標に到達する過程であるから、むろんその方向に背馳しまたは矛盾してはならぬ。即ち現實の實踐を如何にして將來の目標に合致せしめうるかの問題これである。こゝには具體的・實踐的には殆んど無數の問題を控へてゐるが、併し理論的には殆んど問題はない。現實の實踐方策が將來の理想的目標と背馳し、または矛盾してあり得べからざること、殆んど自明の原論に過ぎないからである。

根本理念と現實方策の關係に關して、こゝに特に注意を要する點は、寧ろ他の第二の點にある。即ち現實の諸方策は、將來の根本目標と背馳すべからざると同時に、また之と混同せらるべきではない。將來の目標に到達するには、そこに幾つかの段階があつて、直ちに飛躍的にその根本理念を實現せんとすれば、却つて種々の困難に

遭遇して、最後の目標の達成を後らせる危険さへあるといふ點である。

吾々はすでに滿洲國の建設において、また支那事變の段階において、極めて貴重な種々の體驗を積みつゝ今日まで來てゐる。いま靜かにこの體驗を顧みて、採るべきは採り捨てるべきは捨て、遺憾なくこの體驗と教訓を大東亞建設の上に利用せねばならぬと思ふ。例へば滿洲國の建設當初に掲げられた王道樂土の大理想は、今日もなほ不滅の目標であつて、恰かも今日の大東亞共榮圈の理想は、その王道樂土の發展した理念であり、また現に滿洲國の建設もこの最初の理想に向つて邁進しつゝあることは疑ないけれども、併しこれはどこまでも將來に到達せらるべき理想であり目標であつて、今日の現實において、直ちにこの理想が實現せられ、王道樂土が直ちに眼前に出現するが如く考へては、現實の事態は決して之を許され得ないことを知らねばならぬ。滿洲國建設の當初においては、一部のものは直ちに王道樂土の實現を信じたかも知れないが、それは根本理念と現實過程との混同であつて、その後の世界の現實に直面して、支那事變となり、世界戦争となり、大東亞戦争となつては、その現實の方策は、何をおいても國防國家の完成に必要な生産力の擴充とならねばならぬ。滿洲國産業五ヶ年計畫は、決して王道樂土の理想と矛盾するものではなく、またこの理想を放棄したのでもなく、寧ろ之を實現するために避くべからざる現實の過程における方策として採られたものである。

このことは支那事變の段階においても、また吾々のすでに體驗したところである。東亞新秩序を建設して、東洋平和を永遠に確保せんとする支那事變の聖戰的意義は、大東亞戦争に發展した今日といへども、決して異なるものではない。たゞ茲に注意を要する點は、東亞新秩序にしろ東洋平和にしろ、それは支那事變の完遂された後

に實現さるべき理想であり目標であつて、いま直ちに眼前に實現されうるものではない。そこに至るまでには、多くの段階があり過程がある。之を混同して今直ちに新秩序の理想郷が出現し、安居樂土の新中國が眼前に展開されるやうに考へては、却つて事變完遂の障害となる場合が少くない。

一面戦争、一面建設といふ意味を解釋して、その建設をもつて直ちに支那民衆の生活向上と考へては、この豊富にあらざる吾國の生活物資を、更に支那民衆のために割愛せねばならぬこととなる。むろん生活程度の切下げは、東亞諸國の指導者を以つて任ずる吾が國民がまづ率先して自ら實踐せねばならず、また現に實踐しつゝある所であるが、併し之は必ずしも吾が國民のみの負擔すべき責任ではない。支那事變を完遂するためには、吾が國民もまだ／＼苦難を重ねねばならなかつたが、同時に新中國を建設するためには、支那國民もまだ／＼苦難を要請されねばならなかつたわけである。

このことは大東亞戦争において特に重要である。王道樂土は安居樂業となり、さらに大東亞共榮に發展しつゝ、終始一貫して道義日本の聖戰理念を高揚しつゝ來たが、併し言ふまでもなく大東亞共榮または南方共榮は、將來において實現さるべき理念であり、理想である。而かもこの一貫せる聖戰理念は、滿洲事變が支那事變となり、さらに大東亞戦争となつて、その規模と範圍と構想の宏大となればなるほど、その達成の困難は増大し、その實現の時期は後退せねばならぬ筈である。たゞ如何なる困難を排しても、如何に長年月を要しても、絶対にその達成を期せねばならぬことも、すでに既定の事實である。

併しながらこゝでもまたこの根本理念と現實過程とを混同してはならない。今日の現實過程は、米・英撃滅の

大東亞戦争である。この戦争に最後の完勝を得るでなければ、大東亞共榮圈も一片の空想に過ぎない。従つてすべての現實方策は、何よりもまづこの戰勝對策に集中されねばならぬ。この點を誤解して、今直ちに南方共榮を眼前に實現せしめ、南方民族の安慰と繁榮を計つては、却つて戰勝對策の障害となり、將來の目標達成を阻害する結果となる危険がある。

一面戦争、一面建設といふことは、大東亞戦争においても同様に行はねばならない。併しながら茲にいふ建設は、現實の戦争過程においては、明確な限界の下に行はるべきものであつて、むろん廣く一般的な建設事業であつてはならず、また將來の共榮的建設でさへもあつてはならない。それは嚴格に戦争遂行に不可欠なる物資の獲得のための建設事業に限らるべきであつて、こゝにすべての重點をおく所の嚴密な重點主義でなければならぬ。それは何としてもこの戦争に完勝することが、すべての建設の先決問題となるからである。

之は殆んど自明の原理と思はるゝに拘らず、世論の一部には、なほ前述の理想と現實との混同から、南方共榮圈の建設事業を以つて、何よりもまづ南方民族の繁榮または生活向上に重點をおくべきかの如く考ふるものも少くない。むろん如何に現實の諸方策といへども、南方共榮圈の目標と矛盾する方向においては、許さるべきものではない。寧ろ反對に、その方向においてその目標達成に不可欠の過程としてのみ、すべての現實方策は立てらるべきものである。また現實過程の進行と共に、ことに最後の完勝の達成された後には、出來うる限り速かに南方繁榮策に移らねばならぬことも明らかであるが、併し今日のこの現實過程を無視して、直ちに南方共榮の理想郷を夢みるが如きは、今日では許され得ざる誤謬であると言はねばならぬ。

この戦争の現實過程を無視して、徒らに南方民衆の福祉や繁榮のみを高調する思想は、依然として英米の自由主義・民主主義の清算し切れない残滓ではないかと思はれる。

三 現實過程の段階的發展

南方經濟の基本問題を考察するに當つて、右のことは極めて重要である。大東亞共榮圈の建設は、經濟的に之を見れば、英米依存の南方經濟を解放して、東亞共榮の經濟に切り替へることに外ならぬが、この切り替へは、たとひ戦争過程を経ずして平和的に行はれたとしても、その再編成に伴ふ混亂と摩擦と、従つて起る生産力の低下と、生活程度の引下げを不可避とした性質のものであつた。

このことは例へば來るべき一九四六年に豫約されてゐた比律賓獨立問題に關聯して、すでに米比兩國民の十分に豫見してゐた所である。いな米國は獨立後の比島經濟の壓迫による自國農業の繁榮を豫想したればこそ、その獨立を許容せんとしたのであるが、併しかくの如き平和的解放は、比律賓においてさへ現實には許されず、最近では殆んどその獨立の豫約を取消されてゐた。沉んやその他の南方諸國が、平和的に英米搾取の經濟を脱却するが如きは、現代世界の現實においては、全くの空想に過ぎなかつた。こゝに大東亞戦争の過程は必然的となつたわけであるが、さて戦争過程による解放と平和過程による轉換との間には、また著しき相違の存せねばならぬことも明らかである。

一つの空想に過ぎなかつた平和的轉換の場合でも、南方經濟の再編成に伴ふ摩擦と混亂と、それより來る生産

減退と生活低下は、すでに明らかに豫想せられうる事實であるとすれば、それが今日の如き大規模の大東亞戦争といふ戦争過程に於て行はるゝ場合には、同じ影響は極めて大規模に、深刻に、長期的に起り來ることは、恐らく不可避的な運命であると考へねばならぬ。併し之は決して悲觀的または絶望的なものではなく、將來の理想的目標に到達するために、南方經濟が英米依存を脱却して、それ自身の經濟において大東亞共榮に参加しうるための準備であり、前提であつて、この試練なくして、直ちに東亞共榮の新秩序に轉換することは不可能であらう。

南方共榮圈の理想の實現と、大東亞戦争の現實過程とを結ぶ過渡的過程として、われわれはかりに三つの發展的段階を想定することが出来る。

第一は米英擧擯すなはち共擧の段階、第二は大東亞防衛すなはち共衛の段階、第三は南方再建設すなはち共建の段階であり、この三段階を経過せる後において、始めて最後の大東亞共榮圈の實現すなはち共榮の時代に到達することが出来る。むろん是等の段階は必ずしも截然たる區劃をなしうるものではなく、互に重なり合つて交錯しうるものではあるが、併し各段階における重點の所在は、それ〴〵に相違せねばならぬ。また此の段階は必ずしも南方諸國が一齊に經過すべきものではなく、地域的にそれ〴〵異なる段階を進みうる。例へば比島や馬來では、すでに第二、第三の段階に入つてゐるのに、蘭印では尙ほ第一段階にあることも起りうるのみならず、また必要でもあるが、併し大體において、此の三段階を経過することは必然と考へられる。

第一の段階は、米英擧擯の戦時段階であつて、今日は正しくこの段階の出發點にある。この段階に三年を要するか、五年を要するか、謂はゆる長期戦はこの段階を意味するものである。併しながら部分的・地方的には、例

へば比律賓・馬來半島におけるが如く、開戦後の數ヶ月にして、すでに撃攘の段階から次の段階に進みつゝあるところもある。

この段階においては、唯一最高の目標は、戦争を最後の完勝にまで遂行するにある。そのためには他の何ものをも顧みることなく、一にこの目標に向つて集中的に、徹底的の重點主義によらねばならぬ。經濟方策としては戦争遂行に必要な物資の獲得が第一であり、同時に敵國への物資流出の遮斷が第二である。南方經濟においては石油・鐵その他の鑛産には獲得資源に屬するもの多く、ゴム・錫その他のものは遮斷資源として對策を考へねばならぬ。

南方經濟の開発または建設も、この段階では専ら戦争遂行に必要な物資の獲得を中心とすべく、之に關係なき開發または建設は、後の時期まで留保せざるを得ない。南方國民の經濟生活もまた、戦争の影響をうけて、或は直接の戦禍を蒙つて、激變するを免れないが、之は大東亞解放のために已むを得ざる犠牲であつて、吾が國民をはじめ東亞全民族の喜んで甘受せねばならぬ所である。そのみではなく、更に進んでは南方諸民族のこの戦争への積極的の協力が要請される。蓋しこの戦争は彼等自らの解放戦であるから、現に南方各地に見らるゝ如く、彼等はその能力に應じて之に参加し、之に協力せねばならぬ。即ち共同撃攘または共撃の段階である。經濟的には戦争遂行に必要な物資の獲得または敵國への遮斷に對して、彼等はあらゆる協力と援助を惜しむべきではない。然る限りは、彼等の最低限度の生活確保につき考慮せねばならぬことも言ふまでもない。

第二の段階は、東亞防衛の段階である。たとひ一度は米英撃攘に成功したとしても、彼等がそのまゝに東亞植

民地の寶庫を斷念するとは思はれない。この段階が戰時形態として繼續するか、或は一應の平和成立の後に、戰後段階として遂行するかは、今日より豫斷を許さないが、何れにせよ、この廣大な大東亞の地域を米英の再侵略から防衛するためには、強大な軍備の再擴張を必要とすべく、東亞全體としての絶對的な國防國家の完成を期せねばならぬ。この大東亞の絶對的な國防國家の完成こそ、この段階における唯一最高の目標とならねばならぬ。

もと／＼國防國家の完成は、大東亞戰爭の前提にはあらずして、寧しろその結果である。今もし大東亞戰爭を遂行するための國防國家であつたとすれば、この大戰に完勝したる後には、その要請は緩和されるかも知れぬ。然るに事實は却つて反對に、國防國家を完成せんための前提過程として、不可避的に勃發した大東亞戰爭であつて見れば、この完勝後においてこそ、眞の國防國家の完成は出發しうるわけである。

この段階における經濟開發または建設事業は、廣域的な絶對國防國家の完成に必要な生産力の綜合的・計畫的な擴充にある。生産力の擴充は、大東亞の全域にわたる綜合的計畫の下に、急速に實施せられるでなければ、大東亞防衛の目標は達成され得ない。むろん國防國家の完成に必要な生産力の擴充は、單なる軍需品の生産に限らるゝものではない。東亞全民族の生活確保に必要な生産力もまた擴充されねばならぬ。國民生活の確保なくして國防國家は完成され得ないからである。併しながら國防國家の國民生活は、決して奢侈贅澤の生活を許すものにあらず、寧しろ最低限度の生活に甘んじなければならぬ。従つて生活生産力は最小限度の維持を計るに止まらねばならぬ。反對に軍需生産力は最大限度に擴充されねばならぬことは、この段階より來る必然の要請である。

大東亞の國防國家を完成して、東亞防衛の責に任ずるのは、主として吾國の使命である。併しながら之に必要

なる生産力の擴充は、大東亞の全域にわたる資源を總動員し、その最高度の開發につき、全民族の最善の協力を要請せねばならぬ。ことに南方諸國には、それに不可欠な豊富な資源を包藏し、そのためにこそ大東亞戰爭を必然ならしめたのであるから、この段階における南方經濟の意義は殊に重要である。即ち大東亞の共同防衛または共衛の段階これである。何れにせよ、この段階では大東亞全民族を通じて、國民生活はまだ、戰時生活または準戰時生活を必要とし、普進の意味での生活向上または經濟繁榮の域には、なほ達し得ないと考へねばならぬ。

第三の段階に入つて、いよいよ一般經濟の再建設すなはち英米依存の一般經濟を切り替へて、東亞共榮經濟に編入し、こゝに新秩序の大東亞を共同再建せんとする共建の時代に入ることとなる。南方諸國の經濟再編成については、別に詳論を必要とする問題であるが、一般的原則としては、從來の米英資本の利潤對象となつてゐた資源・物資・産業・經濟を、東亞独自の共榮對象となすにあり、米英資本のために利用されてゐた從來のモノ・クルトウルを、東亞自身のためのポリ・クルトウルに轉換せしむるにある。

この段階においても、一般經濟は再編成に隨伴する摩擦と混亂を免れず、そのため一時的には却つて一般生産力の減退を來たし、國民生活の低下を免れないことも起りうる。それは恰かも父兄の學資に頼つた學生生活から、獨立の俸給生活に入つて生活苦を體驗するのと同様である。この苦難なくして南方經濟の再編成は困難であり、これなくして將來の自主的發展と共榮的繁榮は齎らし得られないものである。何れにせよ、この段階においても南方諸國は尙ほ多少の失業者・轉業者を残すべく、また著しき生活程度の緩和または向上の如きは、恐らく期待し得られないであらう。

最後に第四の段階に入つて、始めて大東亞共榮圈の理想的目標たる共榮經濟の段階に入ることが出来る。こゝでは再編成を完成せる新秩序の下に、また廣域國防國家の完成されたる地盤の上に、一般經濟の生産力は飛躍的に増大し、東亞全民族の生活は向上し、大東亞諸國はおの／＼その處を得て、各自の繁榮と福祉を享受しうるのであらう。

謂はゆる大東亞共榮の境地は、この最後の共榮時代に入つて漸く實現されるわけであつて、そこに至るまでには、少くとも述べ來れる三つの段階を経過せねばならず、少くとも十年ないし二十年の歲月を必要とするであらう。かくの如く現實から理想への過程を段階的に進めることなくして、直ちに飛躍的に、一舉にして理想郷の實現を夢みるが如きは、一つの空想に過ぎないのみならず、却つて種々の障害を來す危險が多い。何となれば、共榮の彼岸に到達するまでには、共撃・共衛および共建の段階があり、そこでは共榮どころか、却つて共難の試練を突破せねばならぬからである。

四 現段階の經濟方策

米英擧擡の現段階においては、最後の完勝を達成することが最高唯一の目標である。すべての諸方策は一にこの點に集中され、この點に徹底的の重點を置いて實踐されねばならぬ。政治・行政・經濟上において、軍政機構を必要とするのは、こゝから來る必然の歸結である。

經濟方策においてもまた、この根本的要請に呼應して、その基本方策は必然に規定されて來る。即ち最後の完

勝をうるためには、第一に、我方の戦争遂行に必要な物資の獲得方策、第二に、敵方の戦争遂行に必要な物資の遮断方策に、その重点をおかねばならぬ。資源對策にしろ産業對策にしろ、通貨または金融對策にしろ、貿易對策にしろ交通對策にしろ、また勞働對策にしろ住民對策にしろ、すべてそのこと自身の目標から行はれるのでなく、一に戰勝を完遂するための物資獲得および物資遮断の目的に對する手段として、考へられねばならぬであらう。

まづ第一に、物資遮断方策は、獲得方策に比すれば比較的容易である。今日の戦争過程においては、戦局の發展すると共に、事實上に遮断されることゝはなるが、併したゞこの事實上の遮断に放任して、何等の對策を講ぜざる場合は、將來の長期戦において、種々の敵性ルートまたは密輸出を通じて、物資の流出を見るであらうことは、支那事變の段階において経験したところである。またかの第一次世界大戦の當時には、ドイツの商業潜水艦『ドイツエランド號』は、染料を滿載してドイツを出港し、アメリカに潜りぬけて、數百噸のゴムの獲得に成功したことを傳へてゐる。これは一は隣接敵性國家を通ずる敵方の政治的工作により、二は敵性地域における當該物資の暴騰による經濟的理由により、南方資源の或ものについても、將來は十分に、その可能性を生ずるものと考へねばならぬ。

遮断方策の方法としては、ゴム・錫その他の遮断を必要と認めらるゝ物資につき、何よりもまづその賣買・運搬・輸送・積出または輸出を禁止し、その在庫品を抑へて管理せねばならぬ。そのうち一部の我方の必要とする部分は、之を吾國に獲得し輸送せねばならぬが、然らざる部分は、單に之をその所在において抑留し管理すれば

足りる。たゞ之によつて起ることあるべき住民の失業問題または生活問題を如何に處置するか、之については具體的・個別的に研究を要する問題ではあるが、併しその根本的な點は、すでに詳論し來れる如く、現實の戰爭段階においては、之は寧ろ第二の問題であつて、こゝに對策の重點をおくべきでなく、姑らく彼等の自治的處理に一任する外ないであらう。

それ故に經濟方策の重點は、寧ろ第二の獲得方策にある。何よりもまづ戰爭遂行に必要な物資獲得の主體は、國家または國家企業でなければならぬ。これは戰爭遂行の主體たる國家において、その必要な物資を最も直截簡明に、最も有效適切に獲得しうるからであり、また一般の政治・行政上の機構が、前述の如く軍政機構において遂行される段階より來る必然の結果であり、更にまた物資獲得と關聯する交通運輸運送の機構が、國家主體によりて運營される段階から來る結果としても當然である。従つて新たに資源の開發によつて物資を獲得する場合の開發企業も、すでに在庫品として存在する物資の鹵獲的または經濟的の獲得主體も、或はまた是等を獲得するに必要な通貨・金融の主體も、更にまた是等の物資を吾國に齎らすための貿易・運輸の主體も、すべては國家事業として、國營企業または國家企業として遂行される。こゝに全く新たな構想としての國家企業の新形態が出現するわけである。

併しながら國家主體において物資獲得をなすとは言つても、それはたゞ計算の歸屬が國家に存するといふに過ぎず、すべての業務が國家官吏によつて遂行されるといふわけではない。すでに政府も屢々聲明せる如く、民間業者の創意と經驗は、あくまで之を利用すべく、専門業者の總動員によつて現實の業務の遂行される點では、實

質的内容は民間企業と大差はない。たゞ民間營利企業の主體は許されず、どこまでも國家企業として、從つて民間業者は言はゞ専門技師として、その職分を國家企業に奉公するわけである。

かくの如き國家企業の新形態は、現段階の經濟基本方策として絶対に必要である。たゞこの形態が一時的・過渡的のものであるか、或は多少は永續的のものであるか、政府の聲明によれば、將來の段階においては、事情の許す限り之を民間企業として開放する豫定であると傳へられる。併しながらその將來とは如何なる時期か、また事情の許す限りとは如何なる條件か、先きにも論ずる如く、米英撃攘の戰時段階では勿論、その後に来る東亞防衛の段階を経て、南方經濟再建の時代に至らば、恐らく或種の物資または産業は問題となりうるであらう。併しながら苟も絶対國防國家の完成に必要な資源または物資に關しては、恐らく最後の東亞共榮の段階に達した後においても、例へば石油資源の如きは、將來ほとんど永久に、國家主體において之を確保すべきものであらう。

たゞ國防國家の完成上さほどに重要ならざる物資または産業にして、將來の經濟再編成を完了したる後には、恐らく民間企業として解放されるものもあるであらう。併しこの場合とても、從來の如き自由主義的營利企業は許される筈はなく、東亞全體の綜合的計畫の下に、國家統制の下においてのみ許さるべきであらう。

かくの如き新構想の國家企業は、あらゆる經濟部門に成立せねばならぬ。何よりも直接に物資獲得に従事する企業は、重要物資別に例へば石油・鐵・銅・ボーキサイト等々に成立すべく、必要に應じては同じ物資にあつても地域別に成立せしむべく、また直接に自ら生産過程に入り込んで資源を開發する場合と、たゞ單に配給過程に止まつて必要物資の蒐集または獲得をなす場合の別はあつても、同じ物資にあつては、生産から配給まで同一企

業をもつて縦に一貫すべきであらう。

次に資源開發または物資獲得の國家企業に對して、之に必要な資金を提供する金融企業はまた、別に獨立の國家企業を必要とするが、之はすでに南方開發金庫として成立を見るに至つた。即ち政府の臨時軍事費より現地通貨をもつて出資せらるゝ資本金一億圓に加ふるに、拂込資本金の十倍に達する債券發行による資力をもつて、南方資源の開發・利用に資する一切の長期企業金融を一元的にこの國家機關において引受けんとするものである。

この金融方策に關聯して、現地のインフレイションを懸念する説もある。恐らく或程度のその傾向は免れないであらう。併しながら現地インフレイションの懸念は、それが著しく現地の物價騰貴を捲きおこしては、住民の生活を壓迫し、また我方の物資獲得を困難ならしめるでないかといふにある。然るに一般には、南方諸國は大東亞戰爭の過渡的影響として、ゴム・錫・砂糖その他の多くの物資において、生産過剰に陥り物價暴落を來たし、失業者續出して、甚だしきデフレイションに陥るべき状態にあるから、之に對する方策としては、インフレイション政策を採るべきは當然であつて、之は恰かも前述の金融方策を裏書するものである。即ち抽象理論においては、インフレイションを惹き起すべき方策でも、具體的な南方對策としては必ずしもさうではない。かりに或程度のインフレ傾向が現はれたとしても、戰時状態における我方の物資獲得には、著しき影響を與へしめざる方法を採らねばならぬし、住民生活の壓迫も、その米英解放戰を吾國と共に戦ひとるための苦難と思へば、或程度は之を忍ばねばならぬ。たゞ最低限度の生活ことに食料補給の道だけは、之を講ぜしめねばならぬであらう。

次に當面の段階における貿易企業は如何なる形態において行はるか、これまた當分は國家企業による國營貿

易の形を採らざるを得ない。何となれば戦争遂行に必要な物資は、前述の如く國家企業によつて獲得し、之を吾國に賣らすのであるから、之は謂はゆる輸入となるわけであり、之に對して資源開發に關聯して現地に必要とする資材ならびに現地勞務者の必要とする生活品は、之を吾國に調達して現地に賣らさねばならぬ。これ即ち輸出である。この外に資源開發または物資獲得と直接に關係なき一般住民の生活品としての謂はゆる軍票裏付物資に關しては、之を吾國より輸出せねばならぬが、併し既に詳論せるが如く、こゝに重點をおくべきものではなく、已むを得ざる最低限度に止むべきものであり、従つてこの部分の輸出もまた、國內における蒐集過程と現地における分配過程は姑らく別とするも、少くとも中間の貿易に關する限りでは、前述の如き國家主體において之を行はざるを得ないわけである。たゞ併しこの貿易部門ことに彼我國民の生活品に關する貿易事業は、最も早き機會において、即ち第一の共舉段階を過ぎて、第二の共衛段階に入りたる後には、出來うる限り民間企業に委譲すべきものであらう。たゞこの場合にも、謂はゆる自由貿易の如きは、恐らく長き將來にわたつて期待すべきでなく、大東亞全體としての綜合計畫の下に、計畫的・統制的の貿易を行はねばならぬことは言ふまでもない。

かくの如き生産・貿易・金融の國家機關によつて獲得輸入されたる戦争遂行に必要な物資も、その大部分は原料資材であつて、國內の加工または生産過程を経て、始めて直接の軍需品となるものであるから、是等の物資の大部分は再び國內の民間軍需企業に分配されねばならず、また戦争遂行に餘裕を生じたる物資は、最も合理的に民間消費用に流されるものも生ずるであらう。この場合は國民生活確保の上より最も緊急を要する方面より流し出さねばならぬ。例へば石油に餘裕を生じた場合には、まづ第一に漁船用に、次いで生活必需品運搬用のト

ラックに分配され、乗用自動車用の如きは最後まで留保されねばならぬが、何れにせよ、軍需原料財および民間消費財の分配を最も合理的に、戦時經濟上最も有效適切に行ふためには、前述の如く一度は必ず、國家主體のチヤネルを通すことが必要となるわけである。

たゞこゝに最も注意を要する點は、國家企業に伴ふ唯一の缺陷として從來も屢々指摘されてゐる如く、企業能率を如何にして最高度に發揮せしめうるかにある。尤も南方に關する國家企業の新形態は、前述の如く主として民間専門家の參加によつて現實の運營を進めるものであるから、この點の懸念も少ないわけではあるが、その經營に携はる者の何人たるを問はず、常に最高度の能率發揮を目標とせねばならぬ。國家企業たるの故をもつて、此の點に多少の弛緩を生ずるが如きことあつては、皇軍勇士の赫々たる武勳に應ふる所以とはならぬからである。(二七・一・三二)